

# れんざい 監査の四季

第27回

鯖江市代表監査委員

川中清司

## これからの地方行政

― 市民が担い手となり変革(1) ―

鯖江市の税収は毎年減り続け、5年間で91億円から85億円に減りました。一方では、高齢・介護・福祉など必要な支出が増加の一途をたどり、改革が迫られています。

これからは国や市など行政に頼らず、サービスの受け手・住民が担い手となり、本当に必要な仕事を自らの手でやっていく時代といえます。

## 市民の手で予算を検討

NHKテレビのクローズアップ現代で、こんな例を紹介しています。

○埼玉県志木市は人口67千人で、鯖江市とよく似た規模。歳入は184億円、歳出は192億円。赤字財政で毎年のように預金を取り崩していた。

そこで、市民の手で予算を組む方向へ取り組んだ。今まで、予算は市が議会にかけて決めていたが、住民に説明しても分かりにくかった。

市民委員会が予算編成の段階から参加する制度を設けた。

市役所の予算原案にムダがないかを検討し、改革の要求も出す。

4つの委員会は、例えば教育なら元校長、塾経営者、子どもを持つ母親など市民から選び、定期的に入れ替わり、内容も公開し運営は透明。

これまでに公用車が多すぎると半減したり、まちの計画づくりを専門家に頼む費用も多すぎると削減するなど、1860万円を節減した。

行政パートナーが市役所の窓口の受付や、放置自転車の対策に当たると。

市民の視線と役所の視点は異なり、市民の税金を使うに値するかどうかを十分に検討しその説明が必要だ。

鯖江市では平成14年に事務事業を考える検討委員会を設け、第1回の大胆な見直しに着手しました。これから市民ぐるみの挑戦の始まりです。